

4. 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 会計基準について

公益法人会計基準(平成20年4月11日、改正平成21年10月16日 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(時価のないもの)・・・移動平均法による原価法により行っている。

(3) リース取引の処理について・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引

売買取引に準じた会計処理によっている。但し、重要性に乏しい取引(1件当たりのリース料総額が300万円未満)は、引き続き賃借取引に準じた会計処理によっている。

(4) 固定資産の減価償却方法

① 車両運搬具、什器備品

固定資産の減価償却方法は、定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	0	0	200,000,000
小計	200,000,000	0	0	200,000,000
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	200,000,000	0	0	200,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産定期預金	200,000,000	200,000,000	0	—
小計	200,000,000	200,000,000	0	—
特定資産				
小計	0	0	0	0
合計	200,000,000	200,000,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車両運搬具	1,506,190	1,506,188	2
什器備品	3,847,732	1,914,481	1,933,251
リース資産	14,659,110	6,049,189	8,609,921
合計	20,013,032	9,469,858	10,543,174